



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月9日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

半期報告書提出予定日 2024年10月9日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,691	5.6	101		166		1,632	
2024年2月期中間期	4,970	13.1	98		55		93	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	66.72	26.41
2024年2月期中間期	3.85	

(注) 2024年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	5,507		734			13.2
2024年2月期	5,610		1,915			34.1

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 724百万円 2024年2月期 1,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	3.3	200		380	625.1	1,800		73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の1株当たり当期純利益は、2024年5月23日にA種種類株式及びB種種類株式の発行に伴い、優先配当の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	24,470,822 株	2024年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	105,801 株	2024年2月期	105,695 株
期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	24,365,058 株	2024年2月期中間期	24,365,127 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—		—	—	—
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)			—	0.70	0.70

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期	—	—			
2025年2月期(予想)			—	7.70	7.70

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	10
(2) 商品別売上高	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用環境が改善するなかインバウンド需要もあり、緩やかに持ち直しております。一方で、2022年2月以来の不安定な国際情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰、円安基調の継続による物価上昇等の影響により、個人消費の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、景気の改善によって市場環境が回復しつつある一方、国内外の物価上昇が長期化していることや、円安による仕入原価の高止まり等の影響により、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年3月28日付公表の事業再生計画を完遂することにより事業の再建を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めております。

商品面では、中核商品である既製スーツ、ドレスシャツの着実な販売とともに、オフィスカジュアル商品の品揃えの充実や、オーダースーツの更なる売上拡大を図りました。

特にジャケット・パンツを軸としたオン・オフで着回しの効く商品群を強化することにより、カジュアル関連商品の既存店売上高が前年を上回りました。またドレスシャツがビジネス関連の中核商品として安定した売上で推移する一方、働き方の多様化が進む中、オーダースーツと既製品スーツの既存店売上高は前年を下回りました。

営業面では、接客が優秀なスタッフの販売手法を動画で全店配信し、接客レベルの向上を図りました。また5月より取り組んでいるスタイルコーディネーターの運用強化によりセット販売率が上昇し、既存店の客単価が前年を上回りました。更にタカキューアプリの商品検索・お知らせ機能やお客様センターの機能拡充等、サービス向上に向け多面的な改善を実施しました。

店舗面では、契約満了等により、エム・エフ・エディトリアルブルメール舞多聞店、タカキューイオン札幌元町店の2店舗を退店し、店舗数は当中間会計期間末で前年同期比6店舗減の118店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は46億9千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、商品値引き販売等のコントロールに加え、コスト管理の徹底及び店舗数の減少により販売費及び一般管理費が前年同期に対して11.0%減少し、営業利益は1億1百万円、（前年同期は営業損失9千8百万円）、経常利益は1億6千6百万円（同経常損失5千5百万円）の増益となりました。更に金融支援による債務免除益14億9千9百万円を計上し、中間純利益は16億3千2百万円（同中間純損失9千3百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して1億2百万円減少し、55億7百万円となりました。主な要因は、流動資産で商品が1億8百万円、貯蔵品が1千8百万円、その他に含まれるその他の前払費用が9百万円、固定資産で有形固定資産が9百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が3千6百万円、売掛金が1億5千3百万円、固定資産で無形固定資産が2千6百万円、投資その他の資産で敷金が4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して27億5千3百万円減少し、47億7千2百万円となりました。主な要因は、固定負債で長期借入金が9億9千4百万円、繰延税金負債が3百万円増加し、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億5千3百万円、短期借入金が29億9千4百万円、リース債務が2千4百万円、未払金が1千6百万円、未払法人税等が3千7百万円、資産除去債務が6百万円、変動報酬引当金が4千5百万円、その他に含まれる販売予約預かり金が4千1百万円、固定負債で資産除去債務が9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して26億5千万円増加し、7億3千4百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が51億円、新株予約権が9百万円それぞれ増加し、株主資本で資本剰余金が24億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して3千6百万円減少し、10億9千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千4百万円の支出(前年同期比9千4百万円の支出減少)となりました。これは税引前中間純利益16億6千6百万円、売上債権の減少1億5千3百万円による資金増、仕入債務の減少5億5千3百万円、変動報酬引当金の減少4千5百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の支出(前年同期比1億3千万円の支出増加)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入4千万円、無形固定資産の取得による支出5千万円、資産除去債務の履行による支出2千8百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千5百万円の収入(前年同期比5億4千2百万円の収入増加)となりました。これは、利息の支払2千5百万円、リース債務の返済が2千4百万円、新株及び新株予約権発行による収入5億5百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績につきましては、2024年4月10日に公表した業績予想から修正しております。詳細は、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,438	1,094,239
売掛金	598,632	444,676
商品	1,291,650	1,399,668
貯蔵品	140,901	159,553
その他	161,040	165,904
流動資産合計	3,322,662	3,264,042
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,683	125,078
機械及び装置(純額)	3,466	3,193
器具及び備品(純額)	20,411	23,721
リース資産(純額)	3,449	1,724
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	144,011	153,717
無形固定資産	281,049	254,771
投資その他の資産		
投資有価証券	—	649,157
関係会社株式	635,992	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,186,212	1,145,969
その他	4,462	3,763
投資その他の資産合計	1,863,071	1,835,294
固定資産合計	2,288,131	2,243,783
資産合計	5,610,794	5,507,826

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,223	477,111
電子記録債務	1,323,022	※2 630,667
短期借入金	※1 2,994,950	—
リース債務	40,527	16,271
未払金	339,092	322,646
未払法人税等	74,015	36,187
資産除去債務	17,400	11,099
ポイント引当金	99,480	96,432
変動報酬引当金	45,312	—
その他	200,371	147,248
流動負債合計	5,472,396	1,737,663
固定負債		
長期借入金	996,400	※3 1,991,353
繰延税金負債	188,542	191,841
関係会社事業損失引当金	60,840	60,840
資産除去債務	708,950	699,272
その他	99,324	91,940
固定負債合計	2,054,058	3,035,247
負債合計	7,526,455	4,772,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	—
利益剰余金	△4,781,732	318,746
自己株式	△26,505	△26,516
株主資本合計	△2,239,753	392,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,092	332,703
評価・換算差額等合計	324,092	332,703
新株予約権	—	9,982
純資産合計	△1,915,660	734,914
負債純資産合計	5,610,794	5,507,826

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	※1 4,970,592	※1 4,691,783
売上原価	1,912,051	1,779,965
売上総利益	3,058,541	2,911,818
販売費及び一般管理費	※2 3,156,555	※2 2,810,299
営業利益又は営業損失(△)	△98,014	101,519
営業外収益		
不動産賃貸料	141,522	145,369
手数料収入	46,181	40,995
その他	16,918	19,523
営業外収益合計	204,621	205,888
営業外費用		
支払利息	40,881	31,395
不動産賃貸費用	99,512	95,824
その他	22,025	13,241
営業外費用合計	162,418	140,461
経常利益又は経常損失(△)	△55,811	166,945
特別利益		
債務免除益	—	※3 1,499,999
特別利益合計	—	1,499,999
特別損失		
減損損失	1,768	—
特別損失合計	1,768	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△57,580	1,666,945
法人税、住民税及び事業税	37,048	36,187
法人税等調整額	△869	△1,255
法人税等合計	36,178	34,932
中間純利益又は中間純損失(△)	△93,759	1,632,013

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△57,580	1,666,945
減価償却費	88,285	75,203
減損損失	1,768	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,218	△3,048
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△163,184	—
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△45,312
有形固定資産除却損	3,372	0
受取利息及び受取配当金	△3,203	△3,230
支払利息	40,881	31,395
債務免除益	—	△1,499,999
売上債権の増減額(△は増加)	252,459	153,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	62,899	△126,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,517	△553,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	△224,354	10,325
未払金の増減額(△は減少)	△242,108	7,111
その他	△33,575	△73,679
小計	△437,638	△360,468
法人税等の支払額	△90,859	△74,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,498	△434,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,060	△21,146
無形固定資産の取得による支出	△15,770	△50,805
敷金及び保証金の差入による支出	△1,248	△238
敷金及び保証金の回収による収入	188,388	40,481
資産除去債務の履行による支出	△86,269	△28,842
その他の資産取得による支出	△999	△32
利息及び配当金の受取額	3,203	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,244	△57,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,300	—
リース債務の返済による支出	△23,840	△24,255
自己株式の増減額(△は増加)	—	△11
利息の支払額	△40,698	△25,665
手数料の支払額	△1,000	—
株式の発行による収入	—	495,589
新株予約権の発行による収入	—	9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,839	455,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,092	△36,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,964	1,130,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 946,871	※1 1,094,239

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 2024年3月25日開催の臨時株主総会にてA種種類株式及びB種種類株式の発行が決議され、2024年5月23日に第三者割当の方法により発行しております。当該種類株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ499,990千円増加しております。
- (2) 2024年1月25日開催の取締役会決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2024年5月23日を効力発生日として、A種種類株式第三者割当及びB種種類株式第三者割当後の資本金を499,990千円、資本準備金を499,990千円減少させ、その金額をその他資本剰余金に振り替えております。
- (3) 2024年5月30日開催の定時株主総会にて会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額500,000千円を取り崩し、繰越利益剰余金へ振り替えております。

また、2024年3月25日開催の臨時株主総会にて承認されました、第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式及び新株予約権発行の件、及び2024年1月25日開催の取締役会にて決議しました資本金及び資本準備金の額の減少の効力の発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき、当該減少により増加した後のその他資本剰余金の全額3,468,465千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	一千円
借入実行残高	2,500,000	—
差引額	—	—

なお、本契約につきましては、2024年3月28日付にて、各参加金融機関によるリファイナンス(借換)により全額弁済のうえ解消しております。

※2 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期電子記録債務が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
電子記録債務	—	66,919千円

※3 借入金

2024年5月23日付債権者間協定の定めに基づき返済される借入金については、約定弁済額が設定されておらず、当社の業績等に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、その全額を長期借入金として固定負債に表示しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	855,828千円	767,724千円
賃借料	796,226	731,359

※3 債務免除益

株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援手続きの中で、取引金融機関等による債権放棄が実行されたことによる計上であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	946,871千円	1,094,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	946,871	1,094,239

2 重要な非資金取引の内容

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び債務免除益

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
資本金の増加	—千円	249,998千円
資本剰余金の増加	—	249,998
債務免除益	—	1,499,999
借入金の減少	—	1,999,996

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、2019年2月期から2024年2月期において継続して営業損失を計上し、2022年2月期には債務超過となり2024年2月期時点で依然として債務超過の状態が継続しておりました。これらの状況を踏まえて、事業構造改革の実施により事業面での安定化を図り持続的な収支の改善を図るとともに、財務面での安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進してまいりました。

当社は、資本政策を推進し、2024年5月23日付「第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式の発行、第三者割当による第1回新株予約権の発行の払込完了、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当による増資等と取引金融機関等による債権放棄等が実行され、当中間会計期間末時点において債務超過を解消いたしました。

しかしながら、前事業年度まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続して存在しているものと認識しております。

当社は、2024年3月28日公表の事業再生計画を着実に実行し、当該事象の解消に向けて取り組んでまいります。なお、前事業年度まで継続的に取り組んだ事業構造改革の成果もあり、業績状況は着実に改善し、当中間会計期間において営業利益は1億1百万円を計上し、2014年2月期以来11期ぶりの黒字となりました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 商品別売上高

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	2,167,606	43.6	2,033,773	43.3	4,401,892	43.9
中衣料	82,222	1.7	66,340	1.4	446,270	4.5
軽衣料	2,554,828	51.4	2,430,602	51.8	4,805,846	47.9
その他衣料等	165,935	3.3	151,067	3.4	372,665	3.7
合計	4,970,592	100.0	4,691,783	100.0	10,026,675	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。